

2024（令和6）年度

財 務 諸 表



自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

公立大学法人

旭川市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
(2) 棚卸資産の明細	1 4
(3) 有価証券の明細	1 4
(4) 長期貸付金の明細	1 4
(5) 長期借入金の明細	1 4
(6) 公立大学法人債の明細	1 4
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 5
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 8
(15) 開示すべきセグメント情報	1 9
(16) 業務費及び一般管理費の明細	2 0
(17) 寄附金の明細	2 2
(18) 受託研究の明細	2 2
(19) 共同研究の明細	2 2
(20) 受託事業等の明細	2 2
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 3
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 4

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1	有形固定資産		
	土地	714,518,060	
	建物	674,792,605	
	減価償却累計額	△ 103,895,165	570,897,440
	構築物	4,430,411	
	減価償却累計額	△ 251,677	4,178,734
	工具器具備品	109,813,671	
	減価償却累計額	△ 31,386,987	78,426,684
	図書		1,199,825,919
	美術品・収蔵品		3,600,000
	車両運搬具	6,555,389	
	減価償却累計額	△ 3,622,128	2,933,261
	建設仮勘定		630,416,000
	有形固定資産合計		3,204,796,098
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		56,204,167
	無形固定資産合計		56,204,167
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		2,540,065
	投資その他の資産合計		2,540,065
	固定資産合計		3,263,540,330

II 流 動 資 産

	現金及び預金	457,218,677	
	未収金	19,091,813	
	棚卸資産	225,456	
	前払費用	2,029,769	
	流動資産合計		478,565,715
	資産合計		3,742,106,045

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	110,609,507	
退職給付引当金	36,689,427	
リース債務	13,261,151	
固定負債合計		160,560,085

II 流動負債

預り補助金等（注）	144,484,459	
預り施設費（注）	487,648,000	
寄附金債務（注）	1,100,000	
未払金	96,298,793	
未払費用	1,005,694	
未払消費税等	193,100	
前受金	44,400	
預り金	9,638,898	
科学研究費助成事業等預り金	2,900,707	
リース債務	9,516,118	
流動負債合計		752,830,169
負債合計		913,390,254

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,318,970,000	
資本金合計		1,318,970,000

II 資本剰余金

資本剰余金	3,600,000	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 101,692,120	
資本剰余金合計		△ 98,092,120

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金（注）	178,922,181	
積立金	1,289,364,249	
当期末処分利益	139,551,481	
（うち当期総利益 139,551,481 ）		
利益剰余金合計		1,607,837,911
純資産合計		2,828,715,791
負債純資産合計		3,742,106,045

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業 務 費

教育経費	350,382,109	
研究経費	60,687,056	
教育研究支援経費	61,769,602	
受託研究費	4,593,020	
役員人件費	23,563,320	
教員人件費	692,640,318	
職員人件費	291,574,226	1,485,209,651

一般管理費 90,473,252

財務費用

支払利息	985,863	985,863
------	---------	---------

経常費用合計 1,576,668,766

経常収益

運営費交付金収益（注）	904,947,400
授業料収益（注）	650,080,800
入学金収益（注）	75,340,000
検定料収益	14,687,800
受託研究収益（注）	5,034,756
受託事業等収益（注）	800,800
寄附金収益（注）	39,962,361
補助金等収益（注）	17,383,331

雑益

財産貸付料収益	3,785,035	
手数料収益	1,411,060	
研究関連収入	1,866,000	
大学入学共通テスト実施経費収益	489,960	
その他の雑益	430,944	7,982,999

経常収益合計 1,716,220,247

経常利益 139,551,481

当期純利益 139,551,481

当期総利益 139,551,481

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		139,551,481
-------	--	-------------

減価償却相当額	△ 50,846,050	
---------	--------------	--

賞与引当増加相当額	△ 4,224,324	
-----------	-------------	--

退職給付引当増加相当額（注）	△ 1,739,401	
----------------	-------------	--

小計		△ 56,809,775
----	--	--------------

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>82,741,706</u>
-------------------------	--	-------------------

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,220,000
-------	-----------

当期支出額	11,657,469
-------	------------

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	減価償却 相当累計額 (△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営の 改善積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余 金 合計
当期首残高	1,318,970,000	1,318,970,000	3,600,000	△ 50,846,070		0 △ 47,246,070	0	0	0	0	0	0	1,271,723,930
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却				△ 50,846,050		△ 50,846,050							△ 50,846,050
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立							0	178,922,181	1,289,364,249			1,468,286,430	1,468,286,430
(2) その他													
当期純利益										139,551,481	139,551,481	139,551,481	139,551,481
当期変動額合計	0	0	0	△ 50,846,050		0 △ 50,846,050	0	178,922,181	1,289,364,249	139,551,481	139,551,481	1,607,837,911	1,556,991,861
当期末残高	1,318,970,000	1,318,970,000	3,600,000	△ 101,692,120		0 △ 98,092,120	0	178,922,181	1,289,364,249	139,551,481	139,551,481	1,607,837,911	2,828,715,791

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 328,009,728
人件費支出	△ 984,787,435
その他の業務支出	△ 95,487,189
運営費交付金収入	904,947,400
授業料収入	562,694,600
入学金収入	75,340,000
検定料収入	14,687,800
受託研究収入	4,971,450
受託事業等収入	5,102,165
補助金等収入	148,523,140
寄附金収入	1,300,000
その他の収入	6,371,776
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 3,846,310
その他預り金の増減額	△ 2,495,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	309,311,924

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 693,238,745
施設費による収入	487,648,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,590,745

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 9,100,017
利息の支払額	△ 985,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,085,880

IV 資金増加額	93,635,299
----------	------------

V 資金期首残高	363,583,378
----------	-------------

VI 資金期末残高	457,218,677
-----------	-------------

利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		139, 551, 481
当期総利益	139, 551, 481	
II 利益処分額		
積立金		0
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>139, 551, 481</u>	<u>139, 551, 481</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人旭川志峯学院から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
建物附属設備	2年～18年
構築物	11～45年
工具器具備品	2年～9年
車両運搬具	1年～4年

また、工具器具備品（リース資産）・車両運搬具（リース資産）についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）にかかる減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から当事業年度期首の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、旭川市からの出向職員については、一定期間後に旭川市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しておらず、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行財政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、基準「第 84 サービス等の提供による収益の会計処理」に基づき収益を認識しています。これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

50,490,321円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	457,218,677円
----------	--------------

資金期末残高	457,218,677円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,623,900円
--------	------------

図書	587,208円
----	----------

合計	2,211,108円
----	------------

イ 寄附物品の取得

消耗品費	1,166,000円
------	------------

備品費	1,700,800円
-----	------------

合計	2,866,800円
----	------------

3 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用 1, 576, 668, 766円

②（控除）自己収入等 △789, 502, 287円

業務費用合計 787, 166, 479円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 56, 809, 775円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用 22, 273, 365円

(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

866, 249, 619円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

4 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
新学部校舎新築工事	1, 723, 700, 000円	1, 168, 670, 000円
新学部校舎新築電気設備工事	227, 590, 000円	227, 590, 000円
新学部校舎新築機械設備工事	348, 480, 000円	348, 480, 000円
新学部校舎新築工事監理業務	30, 580, 000円	30, 580, 000円
計	2, 330, 350, 000円	1, 775, 320, 000円

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

7 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16,243,212円
退職給付費用	21,262,890円
退職給付の支払額	<u>△816,675円</u>
期末における退職給付引当金	36,689,427円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,262,890円
----------------	-------------

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	637,460,000	0	0	637,460,000	101,692,120	50,846,050	0	0	0	535,767,880	
	計	637,460,000	0	0	637,460,000	101,692,120	50,846,050	0	0	0	535,767,880	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	15,551,549	21,781,056	0	37,332,605	2,203,045	1,862,172	0	0	0	35,129,560	
	構築物	1,537,411	2,893,000	0	4,430,411	251,677	152,590	0	0	0	4,178,734	
	工具器具備品	65,984,641	43,829,030	0	109,813,671	31,386,987	17,446,458	0	0	0	78,426,684	
	図書	1,194,749,656	7,128,490	2,052,227	1,199,825,919	0	0	0	0	0	1,199,825,919	
	車両運搬具	6,555,389		0	6,555,389	3,622,128	1,466,627	0	0	0	2,933,261	
	計	1,284,378,646	75,631,576	2,052,227	1,357,957,995	37,463,837	20,927,847	0	0	0	1,320,494,158	
非償却資産	土地	681,510,000	33,008,060	0	714,518,060	0	0	0	0	0	714,518,060	
	美術品・収蔵品	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0	0	0	0	3,600,000	
	建設仮勘定	26,730,000	636,694,060	33,008,060	630,416,000	0	0	0	0	0	630,416,000	
	計	711,840,000	669,702,120	33,008,060	1,348,534,060	0	0	0	0	0	1,348,534,060	
有形固定資産 合計	土地	681,510,000	33,008,060	0	714,518,060	0	0	0	0	0	714,518,060	
	建物	653,011,549	21,781,056	0	674,792,605	103,895,165	52,708,222	0	0	0	570,897,440	
	構築物	1,537,411	2,893,000	0	4,430,411	251,677	152,590	0	0	0	4,178,734	
	工具器具備品	65,984,641	43,829,030	0	109,813,671	31,386,987	17,446,458	0	0	0	78,426,684	
	図書	1,194,749,656	7,128,490	2,052,227	1,199,825,919	0	0	0	0	0	1,199,825,919	
	美術品・収蔵品	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0	0	0	0	3,600,000	
	車両運搬具	6,555,389	0	0	6,555,389	3,622,128	1,466,627	0	0	0	2,933,261	
	建設仮勘定	26,730,000	636,694,060	33,008,060	630,416,000	0	0	0	0	0	630,416,000	
	計	2,633,678,646	745,333,696	35,060,287	3,343,952,055	139,155,957	71,773,897	0	0	0	3,204,796,098	
無形固定資産	ソフトウェア	95,354,160	0	0	95,354,160	39,149,993	20,061,358	0	0	0	56,204,167	
	計	95,354,160	0	0	95,354,160	39,149,993	20,061,358	0	0	0	56,204,167	
投資その他の資産	長期前払費用	0	2,540,065	0	2,540,065	0	0	0	0	0	2,540,065	
	計	0	2,540,065	0	2,540,065	0	0	0	0	0	2,540,065	

- ・工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、ファイルサーバ等更新（14,377,000円）、短期大学部校舎エアコン設置工事（12,259,500円）、介護実習室特殊浴槽設置工事（7,896,130円）です。
- ・建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は、新学部校舎設計及び新築工事（603,686,000円）です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	107,216	157,556	0	107,216	0	157,556	
貯蔵品（その他）	61,500	67,900	0	61,500	0	67,900	図書カード・ 収入印紙
計	168,716	225,456	0	168,716	0	225,456	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,243,212	21,262,890	816,675	0	36,689,427	
計	16,243,212	21,262,890	816,675	0	36,689,427	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(1 0) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
贈与資本剰余金	3,600,000	0	0	3,600,000	
計	3,600,000	0	0	3,600,000	

(1 1) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	0	904,947,400	904,947,400	0	904,947,400	0
計	0	904,947,400	904,947,400	0	904,947,400	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	904,947,400	904,947,400
計	904,947,400	904,947,400

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費 補助金	26,730,000	47,850,000	0	0	0	74,580,000	(注)
施設整備費 補助金	0	413,068,000	0	0	0	413,068,000	(注)
計	26,730,000	460,918,000	0	0	0	487,648,000	

(注) 期末残高487,648,000円は建設仮勘定へ充当しております。

(1 3) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交 付 元	経 費 の 別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長 期 補 助 金	繰 延 金 等	資 料 余 金	長 期 預 り 金 等	補 助 金 等 収 益	そ の 他	
大学・高専成長分野 転換支援基金助成金 (フェーズ1)	大学改革 支援・学位授与機構	直接 経費	0	16,579,860	0		0	0	16,579,860	0	0
大学・高専成長分野 転換支援基金助成金 (フェーズ2)	大学改革 支援・学位授与機構	直接 経費	0	144,000,000	0		0	0	0	144,000,000	0
JA 研 究 奨 励 費	一般社団法人日本 協同組合連携機構	直接 経費	287,930	0	0		0	0	287,930	0	0
牧誠財団研究助成	公益財団法人牧誠 財 団	直接 経費	0	400,000	0		0	0	399,943	0	57
国 土 地 理 協 会 学 術 研 究 助 成	公益財団法人国土 地理協会	直接 経費	0	600,000	0		0	0	115,598	0	484,402
合 計		直接 経費	287,930	161,579,860	0		0	0	17,383,331	0	144,484,459
		間接 経費	0	0	0		0	0	0	0	0
		計	287,930	161,579,860	0		0	0	17,383,331	0	144,484,459

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	19,269,640	2	3,562,500	2
	非常勤	731,180	2	0	0
	計	20,000,820	4	3,562,500	2
教員	常勤	529,205,094	77	12,836,733	57
	非常勤	40,083,830	40	0	0
	計	569,288,924	117	12,836,733	57
職員	常勤	227,348,522	47	5,473,126	38
	非常勤	5,397,118	5	0	0
	計	232,745,640	52	5,473,126	38
合計	常勤	775,823,256	126	21,872,359	97
	非常勤	46,212,128	47	0	0
	計	822,035,384	173	21,872,359	97

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長、副理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人旭川市立大学役員規則」に基づいています。

常勤理事については、「公立大学法人旭川市立大学職員給与規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に及び副理事長に対する退職手当については、「公立大学法人旭川市立大学役員退職手当規則」に基づいています。

常勤理事については、「公立大学法人旭川市立大学職員退職手当規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人旭川市立大学職員給与規則」

「公立大学法人旭川市立大学特別任用職員の就業等に関する規則」

「公立大学法人旭川市立大学再任用職員の就業等に関する規則」

「公立大学法人旭川市立大学非常勤講師の就業等に関する規程」

「公立大学法人旭川市立大学臨時職員等の就業等に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人旭川市立大学職員退職手当規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています

4 上表の金額には、法定福利費（163,870,121円）は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	旭川市立大学	旭川市立大学 短期大学部	法人共通	合計
業務費用				
業務費	935,015,716	235,056,389	315,137,546	1,485,209,651
教育経費	287,908,979	62,473,130	0	350,382,109
研究経費	47,912,431	12,774,625	0	60,687,056
教育研究支援経費	50,756,082	11,013,520	0	61,769,602
受託研究費	1,598,693	2,994,327	0	4,593,020
役員人件費	0	0	23,563,320	23,563,320
教員人件費	546,839,531	145,800,787	0	692,640,318
職員人件費	0	0	291,574,226	291,574,226
一般管理費	44,132,852	11,770,570	34,569,830	90,473,252
財務費用	0	0	985,863	985,863
小計	979,148,568	246,826,959	350,693,239	1,576,668,766
業務収益				
運営費交付金収益	505,154,433	109,613,041	290,179,927	904,947,400
授業料収益	545,550,200	104,530,600	0	650,080,800
入学金収益	59,640,000	15,700,000	0	75,340,000
検定料収益	12,676,600	2,011,200	0	14,687,800
受託研究収益	1,734,756	3,300,000	0	5,034,756
受託事業等収益	0	800,800	0	800,800
寄附金収益	865,958	3,145,950	35,950,453	39,962,361
補助金等収益	803,471	0	16,579,860	17,383,331
雑益	0	0	7,982,999	7,982,999
小計	1,126,425,418	239,101,591	350,693,239	1,716,220,247
業務損益	147,276,850	△ 7,725,369	0	139,551,481
土地	109,392,715	96,602,842	508,522,503	714,518,060
建物	87,404,398	77,185,334	406,307,708	570,897,440
工具器具備品	0	0	78,426,684	78,426,684
図書	1,199,825,919	0	0	1,199,825,919
現金及び預金	0	0	457,218,677	457,218,677
その他	0	0	721,219,265	721,219,265
帰属資産	1,396,623,032	173,788,176	2,171,694,837	3,742,106,045

1 本学の業務に応じてセグメントを旭川市立大学、短期大学部に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用及び業務収益、帰属資産を共通として区分しています。

2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。

・職員人件費 291,574,226円 ・役員人件費 23,563,320円

3 共通に区分した業務収益の主なものは以下のとおりです。

・運営費交付金収益 290,179,927円 ・寄附金収益 35,950,453円 ・補助金等収益 16,579,860円

4 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。

・土地 508,522,503円 ・建物 406,307,708円 ・現金及び預金 457,218,677円

5 減価償却費、減価償却相当額、賞与増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

	旭川市立大学	旭川市立大学 短期大学部	法人共通	合計
減価償却費	29,738,493	6,751,379	4,499,333	40,989,205
減価償却相当額	7,784,530	6,874,386	36,187,134	50,846,050
賞与引当増加相当額	2,292,118	611,260	1,320,946	4,224,324
退職給付引当増加見積額	0	0	1,739,401	1,739,401

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

教育経費		
消耗品費	23,854,768	
備品費	4,351,260	
印刷製本費	6,771,789	
水道光熱費	50,585,059	
旅費交通費	12,718,245	
通信運搬費	3,081,886	
賃借料	6,543,062	
車両燃料費	618,318	
福利厚生費	4,619,602	
保守費	22,990,010	
修繕費	27,317,541	
損害保険料	2,061,012	
行事費	90,356	
諸会費	2,776,103	
交際費	42,173	
報酬・委託・手数料	68,654,473	
奨学費	87,297,200	
租税公課	10,400	
減価償却費	24,536,852	
貸倒損失	229,000	
雑費	1,233,000	350,382,109
研究経費		
消耗品費	9,661,479	
備品費	26,095,903	
印刷製本費	110,707	
水道光熱費	9,187,513	
旅費交通費	5,898,939	
通信運搬費	303,336	
賃借料	169,900	
車両燃料費	5,339	
保守費	102,007	
修繕費	2,211,089	
損害保険料	167,794	
諸会費	2,196,759	
報酬・委託・手数料	4,247,961	
減価償却費	328,330	60,687,056
教育研究支援経費		
消耗品費	17,086,778	
備品費	6,464,680	
印刷製本費	3,536,519	
図書費	2,052,227	
水道光熱費	6,913,889	
旅費交通費	274,405	
通信運搬費	8,566,369	
賃借料	77,396	
車両燃料費	49,183	
保守費	5,368,514	
修繕費	10,003	
損害保険料	125,236	
諸会費	879,199	
報酬・委託・手数料	6,016,007	
租税公課	450	
減価償却費	4,348,747	61,769,602
受託研究費		
消耗品費	1,420,128	
水道光熱費	21,750	
旅費交通費	654,687	
通信運搬費	19,120	
損害保険料	5,775	
報酬・委託・手数料	2,471,560	4,593,020

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,113,390		
賞与	4,156,250		
退職給付費用	3,562,500	22,832,140	
非常勤役員人件費			
報酬	731,180	731,180	23,563,320
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	423,815,467		
賞与	105,389,627		
退職給付費用	12,836,733		
法定福利費	110,336,065	652,377,892	
非常勤教員人件費			
給料	40,083,830		
法定福利費	178,596	40,262,426	692,640,318
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	182,927,131		
賞与	44,421,391		
退職給付費用	5,473,126		
法定福利費	51,996,371	284,818,019	
非常勤職員人件費			
給料	5,397,118		
法定福利費	1,359,089	6,756,207	291,574,226
一般管理費			
消耗品費		2,111,423	
備品費		1,274,480	
印刷製本費		7,536,774	
水道光熱費		1,201,174	
旅費交通費		5,406,553	
通信運搬費		1,472,735	
賃借料		604,608	
車両燃料費		166,661	
福利厚生費		2,212,648	
保守費		7,948,175	
修繕費		714,621	
損害保険料		351,798	
広告宣伝費		15,679,753	
諸会費		1,830,800	
交際費		5,750	
報酬・委託・手数料		26,650,567	
銀行手数料		1,803,263	
租税公課		1,726,193	
減価償却費		11,775,276	90,473,252

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要		
旭川市立大学	865,958	4	うち現物寄附	765,958円	3件
旭川市立大学短期大学部	3,145,950	8	うち現物寄附	3,145,950円	8件
法人共通	2,366,000	4	うち現物寄附	1,166,000円	1件
合 計	6,377,908	16	うち現物寄附	5,077,908円	12件

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	0	776,600	776,600	0
	間接経費	0	77,660	77,660	0
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	558,800	558,800	0
	間接経費	0	33,990	33,990	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	3,287,706	3,287,706	0
	間接経費	0	300,000	300,000	0
合 計	直接経費	0	4,623,106	4,623,106	0
	間接経費	0	411,650	411,650	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	800,800	800,800	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	0	800,800	800,800	0
	間接経費	0	0	0	0

(2 1) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (B)	(1,500,000) 450,000	4	
基盤研究 (C)	(2,820,000) 846,000	15	
若 手 研 究	(800,000) 240,000	3	
研究活動スター ト 支 援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(6,220,000) 1,866,000	23	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	備考
小口現金	255,960	
普通預金	456,962,717	
計	457,218,677	

② 未払金

(単位：円)

区分	残高	備考
人件費	12,029,898	
業務費	45,734,066	
一般管理費	17,408,273	
資産	21,126,556	
計	96,298,793	